

Title	「日本型社内ベンチャー」制度化に向けての一考察 - マネジメント・コントロールの視点から -
Sub Title	
Author	野崎稔三 奥村昭博
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第630号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0630">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0630</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 野 崎 稔 三 主査 奥 村 昭 博  
( 積水化学工業株式会社 ) 副査 石 田 英 夫  
所属ゼミナール 奥 村 昭 博 研 伏 見 多 美 雄

## 「日本型社内ベンチャー」制度化に向けての一考察 ーマネジメント・コントロールの視点からー

社内ベンチャーについては、3MやIBMといった米国企業の成功例が報告されて以来、日本においても新規事業開発や企業革新の特効薬として注目を集めてきた。それらの事例研究から社内ベンチャーの成功要因は、それを支持する経営理念や企業風土、また企業家精神を体現したリーダーの存在などに求められていた。しかし、それらの要因はあまりにも企業特殊的で、ケースバイケースであり、一般の企業にとっては先天的な要因であった。本研究は、社内ベンチャーを意識的に作る制度として捉え、その継続的成功要因を、後天的に会得可能な、マネジメント・コントロールの視点から捉えようとするものである。本研究において社内ベンチャーの成果は、その進展の度合であるとし、アプローチとしては、社内ベンチャー制度を持つ日本企業5社について巷間資料とインタビューによる事例研究を行い、そこからの発見から一般的なモデルが提示される。そのフレームワークは、バーゲルマン＝セイルズと、伊丹に示唆を受けつつも、より具体的に整理した。いくつかの課題を残しながらも研究の成果として得られたモデルには、社内ベンチャーのプロセスと共に変化するコアとなる活動が示され、コアとなる活動と共に移り変わる組織的な支援の方法と、関わる人間のコミットメントの確保の方法が示されている。また日本企業の事例から得られたこのモデルは、典型的成功事例と言われる3Mの事例においても支持されている事がわかった。